

バイオマスタウン構想分析DB

[【リンク】多賀町バイオマスタウン構想](#)

公表回	公表年月日	構想見直し		都道府県名	市町村名	人口 (人)	面積 (km ²)
		公表回	公表年月日				
41	2010.3.31			滋賀県	多賀町	8,151	116.10
構想の要約		多賀町は、「資源循環型のまちづくり」及び「豊かな森林の保全」を目的に、廃棄物系の食品資源(生ごみ、廃食用油)や林産資源(製材端材、木くず)、未利用の林産資源(間伐材、林地残材)を活用し、環境を守り育てる(環境)、多賀を愛する心を育む(教育)、安心して暮らせるまちをつくる(福祉)、地域産業に活力を生み出す(産業)の4つの柱を基本とする総合的なバイオマス利活用を目指す。					
構想に盛り込まれた事業		1.食品残さりサイクル事業 2.未利用材の住宅資材利用促進 3.木質ペレット製造 4.福祉関連施設へのペレットストーブ導入 5.足湯への木質ボイラー導入 6.公共施設等へのペレットストーブ導入 7.公共施設、ハウス等への木質ボイラー導入 8.授産施設へのペレット製造施設導入 9.廃食用油のBDF化・利用					
バイオマス利活用目標				添付別紙参照			
バイオマスタウン構想概要図				添付別紙参照			

利用するバイオマス					
廃棄物系バイオマス		未利用バイオマス		資源作物	
家畜排せつ物	○	稲わら・もみがらなど	○	資源作物	
農業系廃棄物(廃菌床など)		野菜等非食部			
食品廃棄物	○	間伐材・林地残材	○		
廃食用油	○	果樹剪定枝			
水産加工残さ		竹材			
製材工場等残材		その他()			
建設発生木材					
街路樹・公園・家庭剪定枝、刈草					
古紙・廃棄紙					
下水汚泥など	○				
その他()					

利用するバイオマス変換技術			
マテリアル利用のための変換技術		エネルギー利用のための変換技術	
堆肥化(土壌改良材・肥料を含む)	○	バイオガス化(メタン発酵)	
飼料化	○	直接燃焼	○
バイオマスプラスチック製造		ガス化	
その他()		炭化	
		固形燃料化(チップ・ペレット・RDFなど)	○
		バイオディーゼル燃料化	○
		バイオエタノール化	
		その他()	

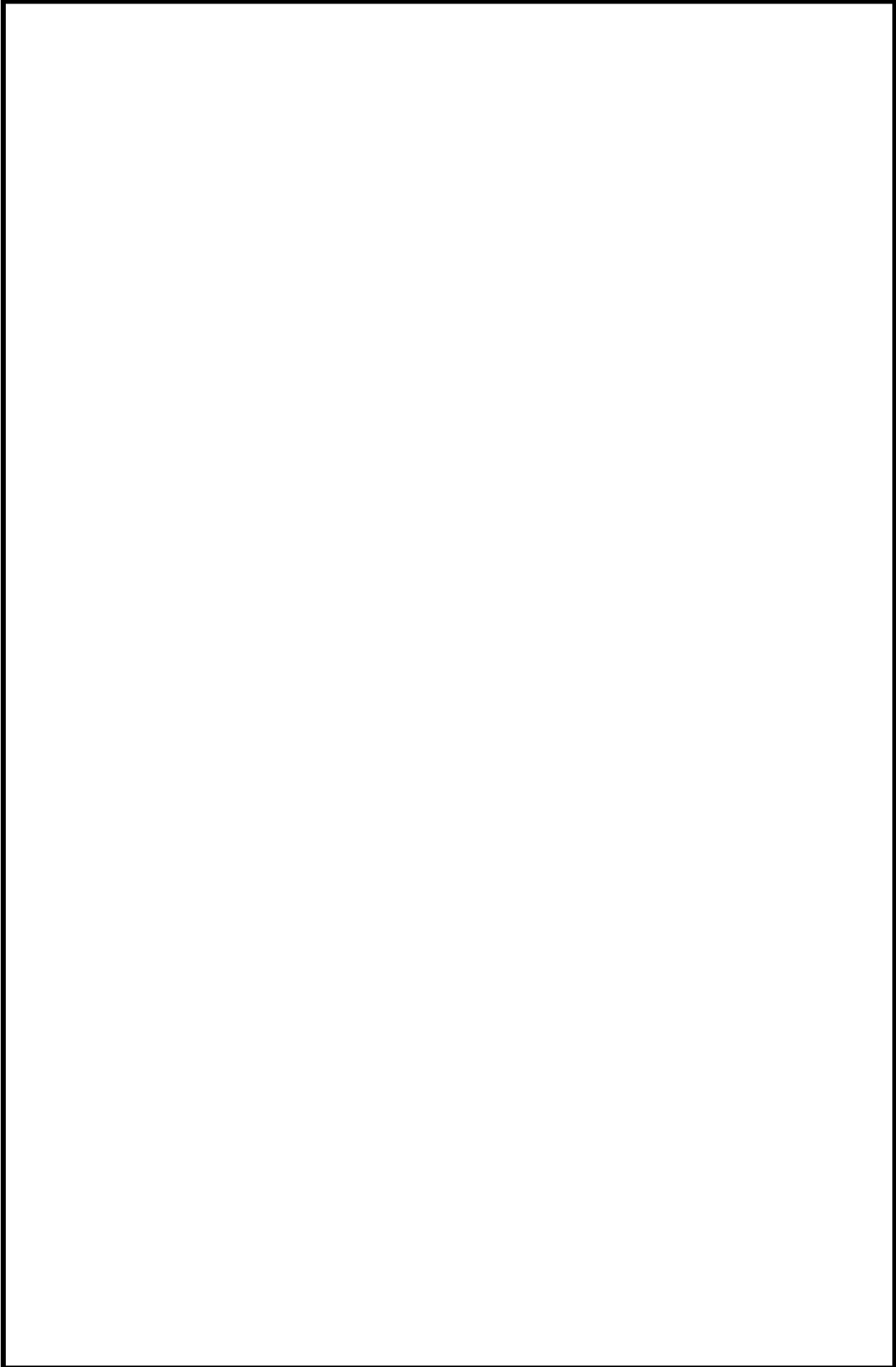
バイオマスタウン実現に向けた取組の進捗状況	
記入年月日	記事
2010.5.11	2010.3.31バイオマスタウン構想公表(JORA協力。BTアドバイザー研修地)

実現した事業	添付別紙参照
--------	--------

バイオマス利活用目標
(バイオマスタウン構想書からコピー)

バイオマス	賦存量		変換・処理方法	仕向量		利用・販売	目標利用率 (%)
	(湿潤量)	(炭素換算)		(湿潤量)	(炭素換算)		
(廃棄物系バイオマス)		183.8t			182.5t		99.3
食品残さ (家庭系、事業系 一廃棄物)	572.8t	25.3t	広域処理にてRDF化 (老朽化のため約7年後に は新施設が必要) たい肥化	572.8t	25.3t	RDFは製紙会社に 販売 農家に販売	100.0
食品残さ(産業廃棄物)	2,000t	88.4t	たい肥、飼料	2,000t	88.4t	たい肥の原料や飼 料として販売	100.0
廃食用油	4,700ℓ	3.1t	BDF	2,800ℓ	1.8t	公用車のほか農機 具や建設機械に利 用	58.1
し尿汚泥	87t	8.4t	焼却	87t	8.4t	熱利用	100.0
浄化槽汚泥	7t	0.7t	焼却	7t	0.7t	熱利用	100.0
農業集落排水汚泥	2t	0.2t	焼却	2t	0.2t	熱利用	100.0
家畜排せつ物 (乳牛、採卵鶏) ※1	967t	57.7t	たい肥化	967t	57.7t	農家に販売	100.0
(未利用バイオマス)		1,303.1t			135.8t		10.4
林地残材・間伐材	2,865t	630.3t	木材、木質ペレット	143.3t	31.5t	町内施設や町外に 販売	5.0
稲づら	1,737t	497.2t	すき込み	0.0t	0.0t	—	0.0
籾から	283t	104.3t	たい肥化	283t	104.3t	町内農家で使用	100.0
麦から	204t	58.4t	すき込み	0.0t	0.0t	—	0.0
そばから	35t	12.9t	製粉会社にそば殻ごと販売	0.0t	0.0t	—	0.0

バイオマスタウン構想概要図
(バイオマスタウン構想書からコピー)



実現した事業(その1)

事業の名称	
事業者名	
事業所名	
住所(施設の所在地)	
利用するバイオマス	
利用する変換技術	

事業の概要	添付別紙(パンフレット等)参照
	(事業形態、事業構成メンバー、出資比率、事業開始時期、施設の概要、プラントメーカー、建設業者、イニシャルコスト、ランニングコスト、原料単価、製品単価、経営状況、事業運営の課題、成功・失敗要因など記入)